

FURUNOの
環境・社会
貢献活動



環境にやさしい製品づくりを推進

フルノでは、製品開発の初期段階から、独自の基準のもと、有害物質を含まない部材の選定や、廃棄時のリサイクルを意識した設計などを行っています。

また、製品の省資源化・省エネルギー化にも具体的な数値目標を立てて取り組み、地球環境負荷の低減に努めています。

小型軽量化・省エネ設計を実現した事例

〈船速測定ドップラソナーセンサー〉



鉛含有量
削減 **90%**
電力消費
低減 **25%**

〈船舶用ディスプレイ MU-150HD〉



重量削減 **30%**
電力消費
低減 **30%**

より詳しい情報はこちら ▶▶▶ <http://www.furuno.co.jp/corporate/environmental/>

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月開催
基準日

定時株主総会 毎年2月末日
期末配当金 毎年2月末日
中間配当金 毎年8月31日

その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。

公告の方法 電子公告 (<http://www.furuno.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理人
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同 連 絡 先
(お 問 い 合 わ せ 先)
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-288-324

お 取 扱 窓 口
お取引の証券会社
(特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)

特別口座管理機関お取扱店
未 払 配 当 金 の お 支 払
みずほ証券およびみずほ信託銀行
みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)



表紙絵画：須磨はじめ
マリギアライター。自ら描く
著書の挿絵から水彩画の世界
へ。プレジャーボートを素材に
した作品が多い。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

 古野電気株式会社
<http://www.furuno.com>

第64期

株主通信

2014年3月1日～2015年2月28日

証券コード 6814



ウォーターフロント (米国・フォートローダーデール)

株主の皆様へ

公正な企業経営のもと、 事業拡大を推進します

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、米国、欧州で総じて緩やかな回復傾向が見られました。また安定した成長を続ける中国をはじめ、アジア諸国でも経済の拡大傾向が持続しました。わが国経済も、企業収益の回復、雇用・所得の改善など回復基調を堅持しています。

こうした状況の下、当社グループの関連する商船市場でも新船建造の需要が堅調に推移し、プレジャーボート市場も小型艇を中心に需要が回復しました。

このような市場環境や円安の追い風を受けて、当社グループでは成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業では商船市場向けや漁業市場向けの売上が増加し、産業用事業も医療機器やETC車載器を中心に売上が増加しました。これらの結果、売上高は859億6千6百万円、経常利益は28億4千万円となりました。一方、防衛省に対する費用の過大請求案件に対して今後見込まれる返納金などを特別損失として引当計上したことにより、当期純損失は9億9百万円となりました。

今後の取り組みとして、船用事業では、商船市場における新造船やリプレース（換装）、新たな規制対応による需要の取り込みを推進します。また新興国の漁業市場を開拓し、販売拡大を図るとともに、衛星通信や気象観測など新たな事業の育成も強化します。産業用事業

代表取締役社長
古野 幸男



では、医療機器やETC車載器の販売体制の強化、GPS機器の新製品の販売拡大、技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供に取り組みます。

当社は、2014年3月25日、防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。続く3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行うとともに再発防止策を策定し、9月24日付で同省に報告いたしました。同省との協議は継続中ですが、このような事態を引き起こし、株主の皆様にご迷惑をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、内部統制体制の強化やコンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

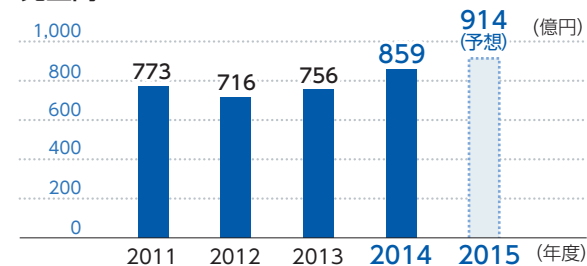
2015年5月

配当について

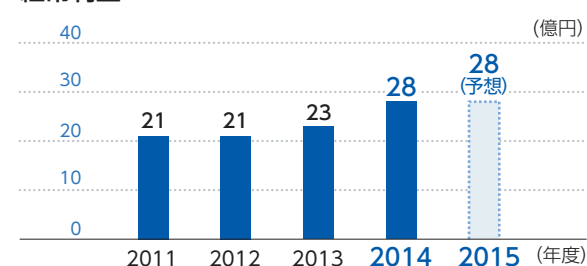
当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり4円と合わせ、年間配当金は1株当たり8円となります。

連結業績ハイライト

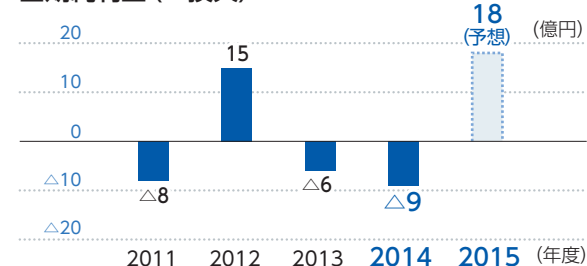
売上高



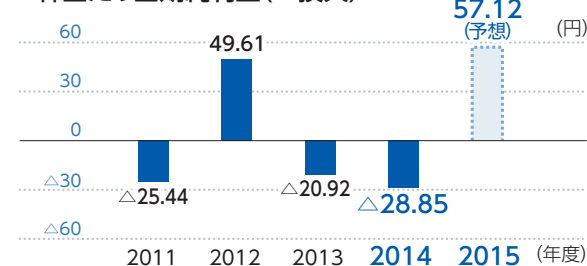
経常利益



当期純利益(△損失)



1株当たり当期純利益(△損失)



連結損益計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前期 2013年3月1日から 2014年2月28日まで	当期 2014年3月1日から 2015年2月28日まで
売上高	75,666	85,966
売上原価	49,436	58,332
売上総利益	26,230	27,634
販売費及び一般管理費	24,737	25,834
営業利益	1,492	1,799
経常利益	2,396	2,840
税金等調整前当期純利益	2,334	50
当期純利益(損失)	△660	△909

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科目	前期末 2014年2月28日現在	当期末 2015年2月28日現在
流動資産	61,877	63,610
固定資産	18,197	19,478
資産合計	80,074	83,088
流動負債	30,889	34,678
固定負債	11,174	11,104
負債合計	42,063	45,782
純資産合計	38,011	37,305
負債及び純資産合計	80,074	83,088

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

科目	前期 2013年3月1日から 2014年2月28日まで	当期 2014年3月1日から 2015年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,793	△3,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229	△2,227
現金及び現金同等物の期末残高	12,707	9,861

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

船用事業

売上高 698億円

主な製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器



マルチファンクションディスプレイ「NavNet TZtouch2」

- 商船市場向けの売上が、アジアや欧州を中心に増加しました。
- 漁業市場向けの売上も、アジアを中心に堅調に推移しました。
- プレジャーボート市場向けは、他社との競争が激化していることなどにより、欧州では売上が増加したものの、北米市場での売上が減少しました。

産業用事業

売上高 137億円

主な製品

- GPS 機器
- 医療機器
- ETC 車載器



超音波骨密度測定装置「CM-300」

- 医療機器は、生化学自動分析装置が好調で売上が大幅に増加したほか、超音波骨密度測定装置の売上も増加しました。
- GPS 機器は全体的に売上が伸び悩みましたが、ETC 車載器は売上が増加しました。
- 防衛省に対する費用の過大請求に関して売上計上額を見直した結果、売上および営業損益が悪化しました。

その他

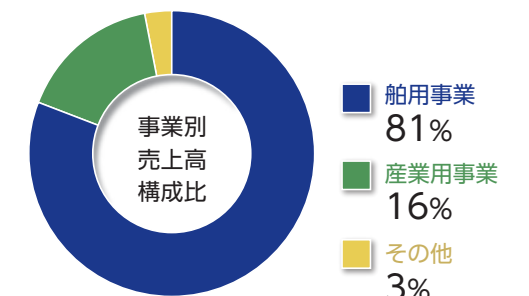
売上高 24億円

主な製品

- 無線ハンディターミナル
- 無線LAN 機器



無線ハンディターミナル「finpad 803f」



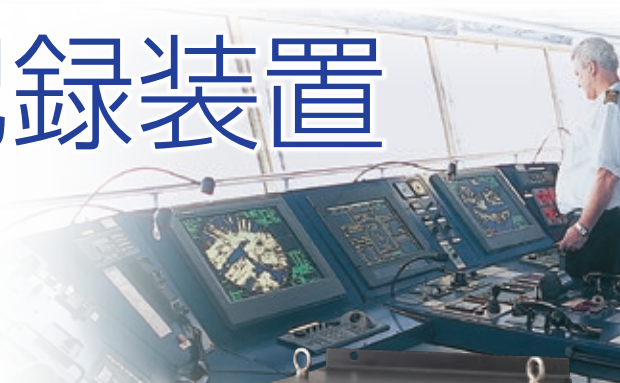
FURUNO+ 製品紹介+ 12

航海情報記録装置

船員の会話やレーダーの映像を自動で記録。海難事故の原因究明に役立てられます。

「海上における人命の安全のための国際条約 (SOLAS 条約)」では、国際航海に従事する一定以上の大きさの船舶に対して、航海情報記録装置を搭載することが義務づけられています。航海情報記録装置は、航空機における「フライトレコーダー」と「ボイスレコーダー」の役割を果たす装置で、船員の会話やレーダーの映像などを自動で記録します。これらの航海情報を記録するカプセルは、過酷な環境にも耐えられるように設計されており、海難事故が発生した際には、このカプセルを回収して、事故の原因究明や再発防止に役立てられます。

記録されるデータをPC上でほぼリアルタイムで閲覧することもできます。



自己浮揚式記録媒体

航海情報記録装置 VR-7000

水没した船から自動で海面に浮上できる「自己浮揚式」と「固定式」の2種類の記録媒体があり、ともに48時間の記録が可能。2014年に改正された、国際海事機関の最新の性能基準に準拠しています。



固定式記録媒体

データ収集ユニット



リモートアラームパネル

製品の安定供給を支える

とん がん 東莞工場

フルノは、世界84カ国に販売・サービスネットワークを保有し、グローバルに事業を展開しています。20を超える海外拠点の中から、今回は操業10周年を迎えた中国の東莞工場をご紹介します。



東莞工場の概要

- 所在地：中国広東省東莞市長安鎮
- 操業開始：2005年6月
- 敷地面積：14,504m²
- 延床面積：9,704m²
- 従業員数：294名
(2014年12月31日現在)



東莞工場は、広州、深圳、香港を含む大工業地帯の一角を担う東莞市に位置します。東莞市には工業団地が多数あり、日本企業の進出も盛んです。

コストメリットを引き出す 東莞工場の役割

東莞工場は、中国の安価な材料費・人件費を活用して生産コストを抑制することを目的に、2005年に操業を開始しました。日本の三木工場が100品目にも及ぶ製品を多品種少量生産しているのに対し、東莞工場では主に小型の船舶用電子機器を量産しているほか、三木工場向けに生産部材の調達・検査も行っています。東莞工場で安く調達した部品を三木工場へ供給することで、グループ全体の価格競争力を強化しています。

「フルノ品質」を守るために 日本と全く同じ基準を厳守

コスト抑制の一端を担う東莞工場ですが、生産において、品質が何よりも重要なことは変わりありません。まだまだ品質への認識が甘い中国で、日本と同じレベルの品質を保つため、東莞工場では製造方法や検査方法、可否の判定に至るまで、三木工場と全く同じ基準が守られ、徹底した品質管理が行われています。

その例の一つが、三木工場と同じ「全数検査」です。製品の一部だけを抜き取って検査を行うのではなく、全ての製品を漏れなく検査し、検査に合格したものだけを工場から出荷しています。



東莞工場は品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を2006年から取得しています。また、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証も2007年から取得しています。

互いに切磋琢磨を促す 人材交流

日中間の人材交流も盛んです。少なくとも週に1回は、テレビ会議システムなどを用いて品質会議を行っているほか、日本から中国へは技術指導や品質監査、中国から日本へは研修を目的として、互いに従業員が行き来しています。

また、生産現場で生まれた“知恵”を、東莞工場の従業員が三木工場へ提案する仕組みもあります。生産効率や品質の向上につながる提案を三木工場で検討した結果、その利点が認められれば、グループ共通の基準として採用されることもあります。このようにアイデアを出し合うことが互いの

刺激となり、従業員のモチベーションの向上につながっています。



三木工場技術者による技術指導の様子

「優秀投資商」を受賞

東莞工場は2006年から2008年まで連続して「優秀投資商」として表彰されました。福利厚生が充実しており、労使間のトラブルがないこと、東莞市労働局が定めている賃金の基準を守っていること、工場で生産に使用している部材が従業員の健康に影響していないことなどが評価されました。

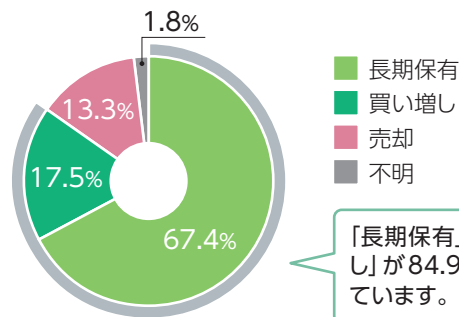


株主様アンケート結果のご報告

前号の株主通信にて実施したアンケートに、多くの皆様にご協力いただき、誠にありがとうございました。ご要望や激励のお言葉などを多数いただき、大きな励みとなりました。この場をお借りしてお礼申し上げるとともに、アンケート結果の概要についてご報告させていただきます。

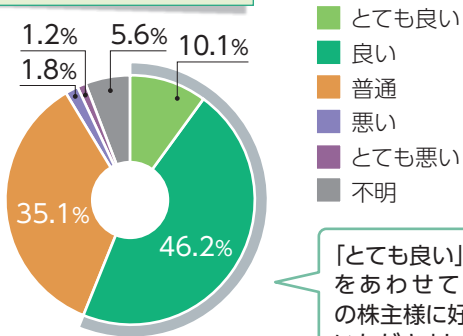
■実施期間：2014年10月27日～2015年1月15日 ■回答者数：515名（回収率：11.7%）

当社株式の今後の保有方針



「長期保有」「買い増し」が84.9%を占めています。

株主通信への評価



「とても良い」「良い」をあわせて56.3%の株主様に好評価をいただきました。

「自由ご記入欄」にいただいたご意見

- 全体的に楽しく読めました。特に、特集・製品紹介など社会貢献が分かって良かったです。
- 写真が豊富で分かりやすかった。
- 中長期の経営戦略を詳しく知りたい。
- 事業別の業績について、分析結果なども踏まえて詳細に記載していただきたい。
- 現場の社員や内容を分かりやすく紹介してほしい。

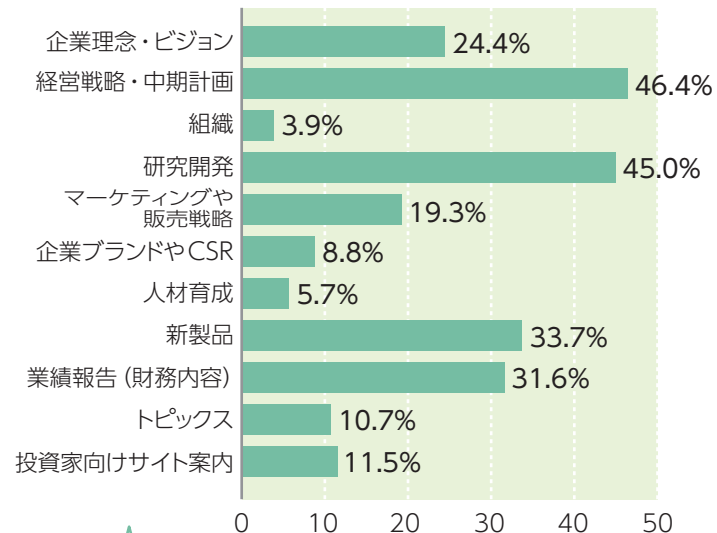
いただいたご意見をもとに、今後もさらなる情報の充実に向けてまいります。

- 配当の基準を教えてください。
- 株式の概況欄を充実し、配当等の還元策の推移を。

当社は、株主の皆様への配当を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、利益状況に応じて、企業体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案しつつ、安定した配当を行うことを方針としております。

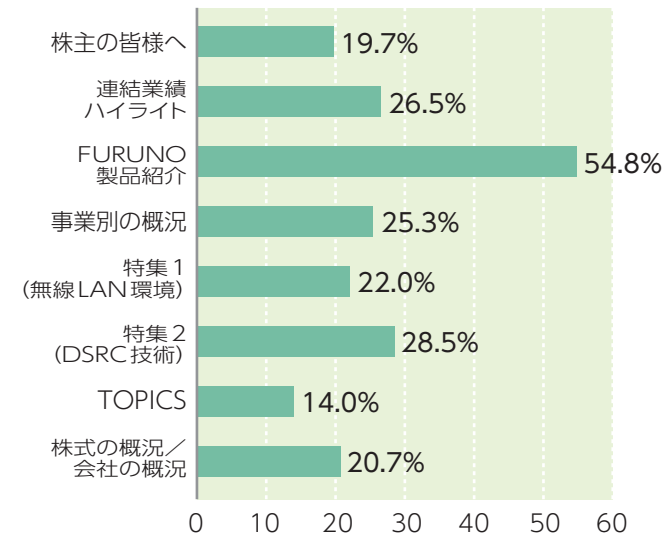
今回の株主通信より、「株式の概況」（10ページ）に「配当金の推移」のグラフを追加しましたので、ご参照ください。

株主通信に掲載すべきと思われる記事



ご要望の多かった「経営戦略・中期計画」、「研究開発」に関する記事の充実を図ってまいります。

楽しく読めた、参考になった記事



- 海外の状況が知りたいです。
- 海外拠点の現状と展望を。

「海外展開」に関するご要望を複数の株主様より頂戴したことから、今回の「特集」（5～6ページ）では、海外拠点のひとつである東莞工場についてご紹介しています。ぜひご覧ください。

- 新製品の開発に力を入れてください。
- 技術力で独自の製品開拓を期待しています。
- 中長期的開発分野・製品の紹介をしてほしい。

引き続き、社会の役に立つ画期的な製品の開発に努めるとともに、株主通信の誌面でも新製品やサービスについてご紹介してまいります。

皆様からいただいた貴重なご意見を、今後もIR活動や株主通信の誌面づくりに活かしてまいります。

「古野賞科学技術展」を通じて、科学技術教育の振興に協力

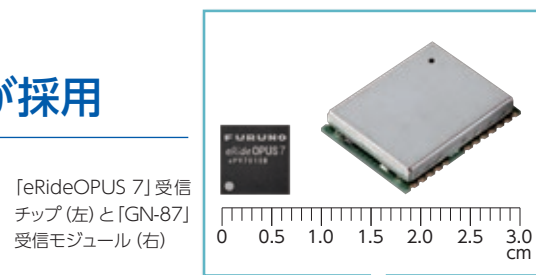
2004年に当社の創業の地である長崎県の旧・南有馬町（現・南島原市）で創設された「古野賞科学技術展」は、地域の小・中学生の科学技術に関する研究発表を表彰することで、科学技術教育の振興に寄与することを目的としています。南島原市の主催としては8回目を迎えた今回は、市内の小・中学生から寄せられた応募作品の中から、最高位の『古野賞』に2点、『優秀賞』に3点、『奨励賞』に9点が選ばれました。2014年11月に開催された表彰式には、南島原市の名誉市民でもある古野清賢名誉相談役が出席し、受賞者を激励する祝辞を述べました。



受賞者と古野名誉相談役（前列中央）

パロット社の新型クワッドコプターに 当社のマルチGNSS受信モジュールが採用

当社の最新型マルチGNSS受信モジュール「GN-87」が、フランスの無線通信機器メーカー・パロット社の新型クワッドコプター「Bebop Drone」（ビバップ・ドローン）に採用されました。「Bebop Drone」は、水平ラインのひずみが生じない1,400万画素の魚眼レンズ付きカメラを搭載しており、本体の操縦や写真・動画の撮影などをスマートフォンやタブレット端末で無線で行えます。「GN-87」は、ユーザーが予め設定した飛行ルートに沿って自動飛行させる際のセンシングや、飛行データの記録、アプリケーション上での3D再現などに活用されます。パロット社は当社製品を採用した理由について、「高性能かつ高品質な最新鋭のマルチGNSS受信モジュールであることに加えて、優れた実装性と安定した供給能力を評価した」としています。



「eRideOPUS 7」受信チップ（左）と「GN-87」受信モジュール（右）



パロット社の新型クワッドコプター「Bebop Drone」の操縦イメージ

株式の概況/会社の概況

■ 株式の状況（2015年2月28日現在）

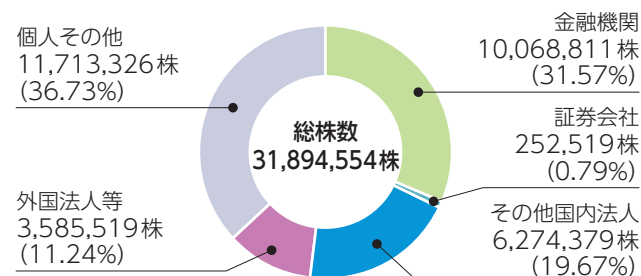
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
自己株式	381,784株
株主数	4,339名

■ 大株主の状況（2015年2月28日現在）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,386	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,059	6.53
古野電気取引先持株会	1,092	3.47
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	784	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	563	1.79
エコ興産有限会社	560	1.78
古野清之	431	1.37

※持株比率は、自己株式381,784株を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況（2015年2月28日現在）



※個人その他には、自己株式381,784株(1.20%)を含んでおります。

■ 会社概要（2015年2月28日現在）

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話	0798-65-2111(代表)
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,930名(連結) 1,745名(個別)

■ 役員（2015年5月28日現在）

代表取締役社長	古野幸男
専務取締役	森博行
常務取締役	小池宗三
常務取締役	井澤亮三
取締役	和田真豊
取締役	石原真次
取締役	矮松一磨
取締役	岡本達行
取締役	西森靖
取締役	大矢智資
社外取締役	寺山孝男
常勤監査役	坂井讓
社外監査役	小美野廣行
社外監査役	村中徹

■ 配当金の推移

